

## 全日本プラスチックリサイクル工業会 人材育成委員会

Human Resources Development Committee (HRC)

2024年3月7日

全日本プラスチックリサイクル工業会  
常任理事各位

人材育成委員会 委員長 石塚勝一

昨年6月13日に発足した人材育成委員会のこれまでの活動状況を次のとおりご報告します。

1. 委員数は皆様のご協力のお蔭をもちまして、合計31社となっております。引続き委員拡大に努めます。
2. 全日本プラスチックリサイクル工業会から支援金として月額88,000円をいただくことになり、その2回目となる令和5年11月から令和6年4月までの分を1月末に入金しました。
3. 外国人技能実習機構との第2回協議を12月7日に開催、杉本調査役をカウンターパートとして、厚生労働省専門家会議用資料の作成に当たっています。
4. 技能実習制度の廃止及び新たな制度として育成就労制度が政府内で検討中という状況下、技能実習制度の追加職種の認定申請は可能かどうかと杉本調査役に質したところ、新制度の発足はしばらく先のことであり、技能実習制度が現存する以上認定申請に支障はないとのコメントを得ました。
5. 技術分科会では同資料の作成に鋭意注力、杉山調査役からの指摘事項を踏まえ資料の加筆修正に当たりました。
6. 総務分科会では中国プラスチック加工工業協会及び在日タイ王国大使館労働担当官事務所から、それぞれ認定申請に必要な「要望書」を入手しました。
7. 押出造粒のテキスト作りは、技術分科会において、最終的なチェックを進めており、この作業が終われば出版社に原稿を持ち込みます。
8. 中国及びタイの地場押出造粒業者の技術的な課題、ニーズを情報収集中。これに関する説明資料を作成した後に、再度外国人技能実習機構との協議を行い、厚生労働省専門家会議に臨みます。
9. 外国人材を適正に受け入れる方策を検討するため、令和4年11月22日、外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議（平成30年7月24日閣議口頭了解）の下に「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」が設置されました。令和4年12月から16回にわたり開催された有識者会議での議論を踏まえた最終報告書は、令和5年11月30日、関係閣僚会議の共同議長である法務大臣に提出されました。関係閣僚会議は令

## 全日本プラスチックリサイクル工業会 人材育成委員会

Human Resources Development Committee (HRC)

和6年2月9日に最終報告書を踏まえた政府方針を決定。(資料は別添)現在開催中の通常国会に関係法案を提出する方向にあります。

(法案には制度の骨格だけが記載され、対象分野・業種等は別途政令、告示等で定めることになりそうです。)

10. 上記の状況を踏まえ、人材育成委員会の総務分科会は令和5年12月14日に有識者会議の事務局を務める厚生労働省人材開発統括官室の米倉室長補佐を訪問し、技能実習制度の廃止及び育成就労制度の詳細について情報収集に当たりました。本訪問には経済産業省素材産業課の岸田課長補佐も同席されました。
11. 米倉室長補佐からは、有識者会議発表以上の情報は得られませんでした。育成就労制度が将来的に発足するにせよ、技能実習制度が存在する以上、技能実習制度の追加職種として押出造粒の認定申請することに問題はないとのコメントを得ました。
12. 岸田課長補佐からは、特定技能制度の対象分野にプラスチック成形を追加するよう政府部内で調整中との説明がありました。押出造粒がプラスチック成形の一形態であり、プラスチック成形が追加されれば、押出造粒も対象となるとのこと。(注：本件は部外秘です。)
13. 引続き技能実習制度、育成就労制度及び特定技能制度の行方を注視し情報発信して行きます、
14. 全日本プラスチックリサイクル工業会の会員に役立つ情報を適宜提供するため、ニュースレターをこれまで10件発行しました。今後も不定期に発行して行きます。
15. 人材育成委員会のホームページを作成しました。委員相互の情報共有と対外情報発信に活用して行きます。全日本プラスチックリサイクル工業会のホームページにリンクを張っていますので、全日本のホームページにも同様にリンクを張っていただければ幸いです。  
<https://jpra-hrc.org/>
16. 本委員会の活動にご注目いただき、ご支援ご協力のほどよろしく願いいたします。

以上

添付：関係閣僚会議決定概要 令和6年2月9日